

民主党内閣支持率の変動要因とその類型

——政策と実行力に対する期待と失望——

金 慶珠*

1. 序

18～19世紀にかけて台頭した「一定の資産と教養を備えた人々による市民社会」は、従来とは異なる新たな民主主義の在り方を進展させたといわれている。また、20世紀以降に急激に発達した情報通信技術は、従来の政治参加からは疎外されていた一般大衆による政治的意志を基盤とした大衆民主主義社会を到来させたといえよう。政治学をはじめとする社会科学の各分野においても、大衆民主主義とは何かを論じる定義の問題やその是非論以上に、様々なレベルの政治的決定に関与する「大衆の意見」をどのようにとらえ、また収斂して行くのかが今日の政治現象を分析する上で最も重要な共通課題の一つとして認識されている。

本稿は、こうした「大衆的意見」としての世論の動向から、2009年に発足した「民主党政権の具体像」について検討を行うものである。日本の戦後政治において史上初の「民意による政権交代」を果たし、脱官僚と政治主導、財政健全化と社会保障制度の見直しなど、多くの政治的課題の進展に期待が集まった民主党政権は、しかしながら発足からわずか1年半が経過した今日において、その支持率は「最低値」を日々更新している状況にある。他方で、1990年代からメディアの政治的影響力が増大したことが指摘される（逢坂・星2006）中、ここ10年を振り返っても、平均54%という高い支持率の下で5年にもわたる長期政権を維持した自民党の小泉内閣、支持率低迷の末に突如の退陣を発表した安倍内閣および福田内閣、その後の麻生内閣の支持率低迷による政権交代など、日本におけるマス・メディアの世論調査は「劇場型ポピュリズム」の弊害を指摘されながらも、小選挙区制度における投票権者の約半数ともいわれる無党派層の投票行動などを通じてその政治的影響力を次第に強めているのが現状である。

こうした中、民主党政権に対する各種世論調査における支持率変動の要因を分析し、政権に対する国民からの評価を的確にとらえることは、民主党政権運営における問題点と課題を具体化させるだけでなく、日本政治における政権交代の意味と民主党政権の今後を予測する上でも不可欠な作業であると思われる。こうした観点から本稿では、Hardin（2000）の提唱する「Political trust（政治的信頼）」の概念を民主党政権に対する評価尺度として援用しながら、民主

提出日2011年8月24日 受理日2011年11月23日

*教養学部国際学科准教授

の具体的な政策および実行力が世論調査における内閣支持率の変動にどのような影響を及ぼしてきたのかに対する実証的な検討を行っていくことにする。

2. 政治的信頼の尺度

政治学における中心的概念の一つでもある「政治的信頼 (Political trust)」は、「政治不信」という日本語にも表されているように日本の現実政治においても重要かつ敏感な問題として意識されている。代議制民主主義において政治的アクターである政党や政治家、または政治制度に対する信頼は、有権者の政治行動の前提とならざるを得ないことが指摘される (Pharr1997, 大獄2003など)。こうした中、日本における政治的信頼に対する研究は、都市化の進展による無党派層の広がりが見られた1970年代に始まり、「佐川急便」や「リクルート事件」などの汚職事件が相次いだ1990年代にピークを迎えた後、その後の実証的研究はほとんど行われていないとの指摘がある (善教, 2009)。当然のことながら、2009年に発足した民主党政権に対する政治的信頼に対する実証研究も現段階では皆無に等しいと言えよう。こうした経緯を踏まえ本稿では、民主党政権に対する各種世論調査に表れた「内閣支持率」の変動を「民主党に対する政治的信頼」の観点からとらえ直すことにより、その変動の背景に「日本国民の民主党に対する政治的信頼の獲得と喪失」がどのように反映されているのかを明らかにすることを研究の目的とする。そのためにまずは、(1)「政治的信頼とは何か」に対する概念規定を行い、数量的分析の尺度として用いるための枠組みを設定する。次に、(2) こうした政治的信頼の尺度が実際に行われた世論調査の設問項目にはどのように適用可能であるのかについて検討し、国民の民主党に対する政治的信頼の変動を抽出・検証して行く。

(1) 政治的信頼とは何か

「あなたは、〇〇を信頼しますか？」という設問に対し、その〇〇が個人であれ、政党であれ、明確な判断基準に基づいた回答を行うのが中々難しいことは誰もが一度や二度は経験済みであろう。言い換えれば、「信頼 (trust)」という概念には、それだけ多義的な有権者の判断基準が介在することを意味する事象でもある。これと関連して、Hardin (2000) は、世論調査における政治的信頼を問う設問の曖昧性を指摘しながら、実証研究の測定尺度として用いる上での新たな基準を提示している。Hardin によれば、「Political trust」とは、政治的代理人である政治家や政党の「Motivation (意図・目的の適切さ)」に対する肯定的評価と、「Competence (目標達成能力)」に対する肯定的評価というふたつの要素から成り立つものであり、両者の区別が不可欠であることを強調している。即ち、政治的代理人である政党や内閣の「行動の動機や目的が適切であるか (Motivation = 政治的方向性・政策)」という尺度と、また「その行動を通じて、その動機や目的を実現できる能力があるか (Competence = 政治的成果・実行力)」という二つの尺度の合成作用の結果として「信頼」が獲得されるというのである。こうした Hardin の政治的信頼に対する概念を用いて西澤 (2008) はより厳密な信頼度測定法の構築を試みている一方で、善教 (2009) は時系列データに基づく政治的信頼の変動要因について

分析を行うなど、日本の世論調査における政治的信頼度の測定尺度として広く活用されている。本稿においても、こうした先行研究の事例にならない、Hardin (2000) による「Motivation」と「Competence」という二つの要素を用いて、世論調査に表れた民主党内閣支持率の変動要因について検討を行うことにする。

(2) 世論調査における政治的信頼の測定

日本における新聞各社の世論調査体制が整えられたのは敗戦直後の1945-46年頃である。GHQ の指導の下、「民意の縮図」を把握するという意図から始まった新聞社による世論調査は、1946年に朝日新聞社が行った「支持政党調査」や「吉田内閣政治動向調査」などに始まり、その後の1951年には「地方選挙に対する関心調査」などへと一気に拡大した(峰久2010)。戦後間もない頃の調査員による戸別訪問調査形式はその回収率の低さから次第に敬遠され、郵送回送式などが援用されるようになったが、90年代の終わりからは大手新聞社のみならず TV 各局においても本格的な RDD (Random Digit Dialing) 方式を導入するようになっていく。こうした世論調査方法の発達とそれに伴う経費負担の減少や時間的短縮などから、今日では、全国紙の新聞各社や通信社、TV 放送局などのマス・メディアのみならず、各種世論調査機関や内閣府等の政府機関による各種世論調査の結果が毎月、毎週、毎日のように発表されている。特に朝日新聞や読売新聞などの全国紙は、ほぼ月に1回のペースで数千人規模の有権者を対象に定期的な全国世論調査を実施しており、その設問項目および調査結果を詳細に報道している。

しかし、新聞各社の世論調査における設問項目は毎回同一ではない。当然のことながらその時々にも最も国民の関心が高いと思われる時事問題と関連した設問が設定されるわけだが、中でも政治意識調査における「政党および内閣支持率」に関する設問は、新聞各社においても常に一定の内容と形式を有している。下の表1に朝日新聞の設問項目を引用したが、いずれも「全国定例世論調査」において共通して設定されているものである。

因みに、同様に内閣と政党への支持を問う設問が読売新聞においても設定されているが、その理由を問う設問は朝日新聞ほどに明確ではなく、その他の具体的な政策の内容や選挙への態度などを問う設問へと繋がる形を取っている。いずれにせよ、ここでいう「支持しますか?」という設問をどうとらえるのかという概念上の問題が再び浮上するが、本稿ではこれを「信頼しますか?」に置き換えてとらえることが可能であると判断する。その理由は、先の(1)において検討したように、「政治的信頼」が「Motivation = 政治的方向性・政策」および「Competence = 政治的成果・実行力」という二つの要素によって成り立つものであるなら

表1 朝日新聞世論調査の設問文と選択肢

- ◆ ○○内閣を支持しますか。支持しませんか。
支持する／支持しない
- ◇ それはどうしてですか。(選択肢から一つ選ぶ。)
- 首相が○○さん／民主党中心の内閣／政策の面／実行力
- ◆ いま、どの政党を支持していますか。
(各政党名が列挙してあり、中から選ぶ。)

ば、支持理由としてあげられている4つの項目「①首相が〇〇さん ②民主党中心の内閣 ③政策の面 ④実行力」は、それぞれ「①政治家個人への評価 ②政党への評価 ③政策への評価 ④実行力への評価」と見なすことができ、特に「③または④」に対する評価判断の結果として選択された回答であると判断されるためである¹⁾。以下では、朝日新聞の「全国定例世論調査」の結果に基づいて、民主党内閣に対する信頼がどのような理由で獲得され、また失われてきたのかについて、より具体的な民主党の政策および政権運営との関連から検討して行くことにする。

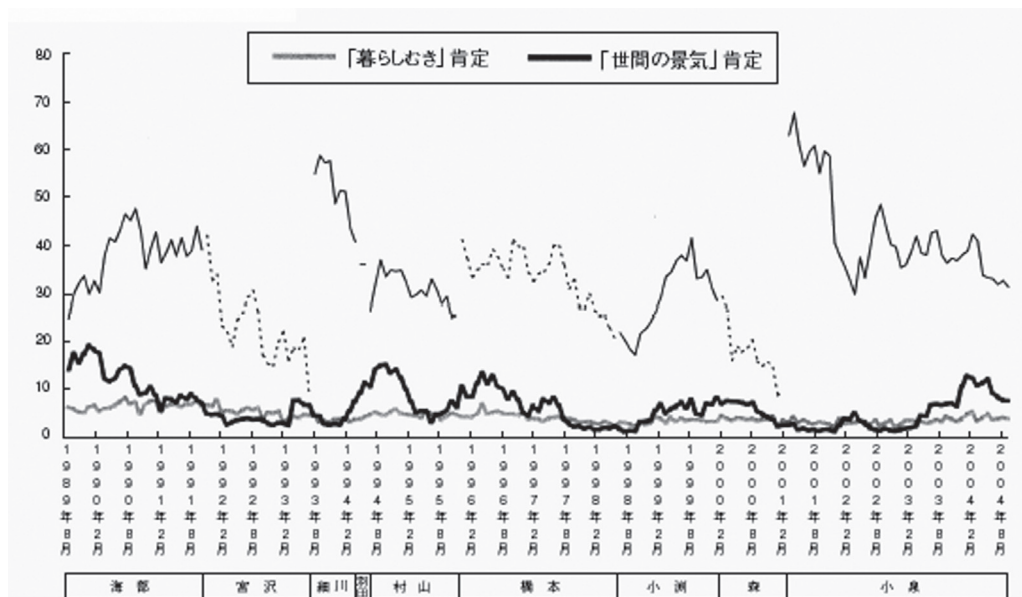
3. 民主党の内閣支持率

(1) 内閣支持率変動の傾向

55年体制が整えられてからの過去の自民党政権に対するこれまでの先行研究においては、内閣支持率の主な変動要因として「時間の経過」および「政党支持率」、更に暮らし向きなどの「経済動向」という三つの要素が深くかかわっていることが指摘されている(三宅・河野・西沢2001, 猪口1983, 前田2004など)。以下の表2においても示されているように、内閣発足時には共通して高い支持率が観察されるが、時間の経過とともに徐々に低下する傾向が見られ、1989年～2004年までの間の例外は海部・小渕内閣のみである²⁾。また、政党支持率との関連では、1990年代までの自民党政権においては政党支持率と内閣支持率が必ずしも一定の相関関係にあるわけではないことも指摘されているが、1998年に発足した小渕内閣あたりから政党

表2 自民党政権における内閣支持率1989-2004

*前田(2004)より抜粋



支持率と内閣支持率の正の相関および、内閣不支持率との負の相関が認められるようになる(Hiwatari 2005)。このように、政党と内閣の支持・不支持が密接に関連するようになった背景には、小渕内閣の発足と時を同じくして、より鮮明化した政党間の対立が国民の政党支持に対する選択の幅を広げ、その結果が内閣に対する評価にも反映されるようになったことが指摘されよう。

一方で、こうした日本の政党および内閣に対する支持率の連動という一般的傾向は、政権交代を果たした民主党に対しても同様に観察される。表3は、2009年9月～2011年4月までに行われた朝日新聞の定例世論調査結果に基づいて作成したものであるが、全体的な傾向として、「時間の経過に伴う支持率の低下」および「政党支持率との強い相関(0.8858)」という二つの傾向が過去の自民政権時と同様に認められる。こうした内閣支持率は、1ヵ月後の10月の定例世論調査において5%前後の低下が認められるものの、「依然として高水準」や「順調な滑り出し」などという見出しは報道各社において共通している。しかしながらその後、政治とカネの問題や普天間基地の移転問題などをめぐって鳩山内閣に対する支持率は低下し、民主党に対する支持率もこれと連動する形で低下し続けて行く。その結果、わずか8ヵ月で政党支持率21%、内閣支持率17%にまで下落、鳩山総理の辞任へと繋がった。鳩山内閣退陣の翌月である2010年6月に発足した菅内閣も当初は60%という高い支持率を獲得しており、これと連動するように民主党に対する支持率もまた40%にまで回復している。その後の消費税発言問題や参議院選挙での敗北などを受け、再び政党および内閣支持率は共に低下して行くが、同年9月に実施された民主党代表選挙を経て第2次内閣が発足したことにより、再び支持率は上昇している。

次項の表4は、朝日新聞・読売新聞・NHKの報道3者の世論調査データに基づいて、2009年9月～2011年4月までの内閣支持率の結果をまとめたものである。民主党内閣に対する同期間の平均支持率は、朝日39.92%、読売45.92%、NHK44%となっており、数値的な差は認められるものの、その変動においては、3者共に共通の傾向をとらえていることがわかる。

更に、朝日新聞の世論調査結果に絞って過去の自民政権における歴代内閣と比較してみると、最も支持率の高かった「細川内閣68%→小泉内閣50%→海部内閣および羽田内閣の47%」には劣っているものの、「森内閣22%→宮沢内閣33%→村山内閣37%→小渕内閣37%」よりは

表3 民主党の政党支持率と内閣支持率の推移

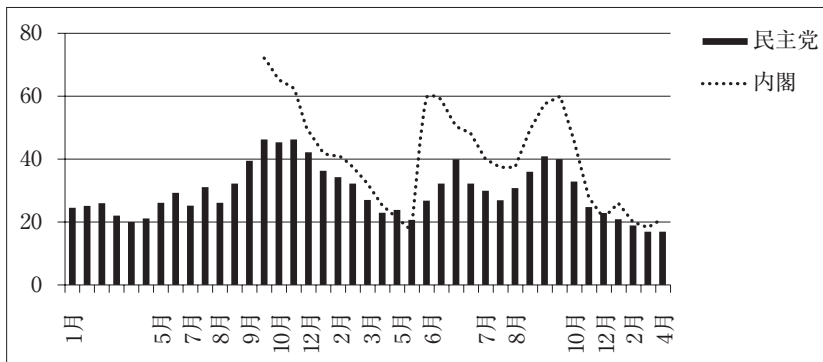
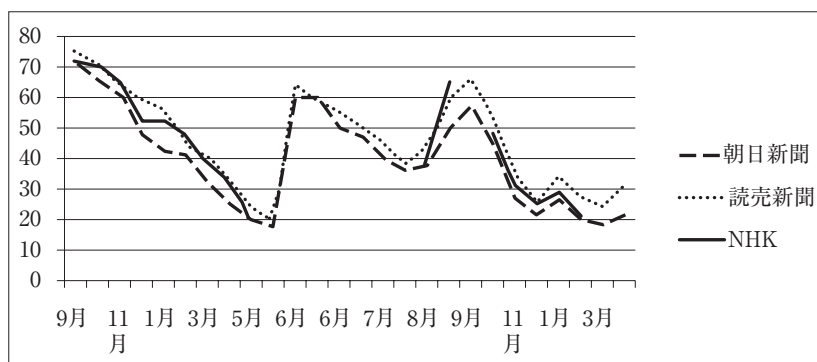


表4 民主党内閣支持率の推移

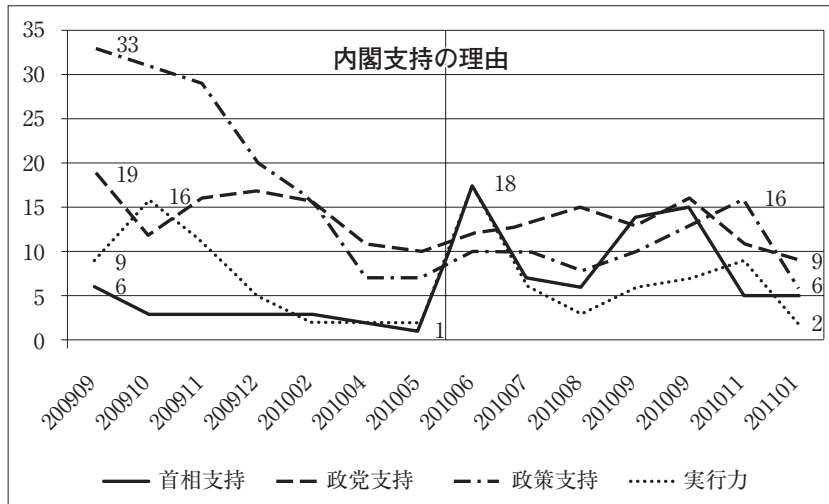


高い「中曽根内閣40%」とほぼ同水準となっている³⁾。また、その根拠は定かではないが、日本のメディアにおいて危険水域（政局不安の基準値）とされる支持率3割台を割り込むまで、鳩山内閣には発足後7カ月という時間の経過があったが、菅内閣は発足後1カ月弱で迎えた参院選での敗北により支持率が急落、その2ヵ月後の代表選で上昇に転じるも、その後のわずか2ヵ月で2割代に突入するという急激な支持率の下落が特徴としてあげられる。このように、これまでの先行研究において指摘されてきた「時間的経過と関連した下落傾向」および「政党支持率との高い連動性」という意味においては、自民党も民主党も同様であり、「政治首班の交代により内閣および政党支持率の向上を図る」という政治手法は、日本政治の場においては今までのところ最も有効に機能していると言える。しかしながら一方で、その下落の速度や下落の幅においては各内閣が異なる動きを見せているのも事実である。以下では、一体何がこのような相異の要因となっているのかについて、より詳細な検討を行っていく。

（2）内閣支持の理由

下記の表5は、「民主党の内閣を支持する」と答えた回答者に、その理由について尋ねた結果をグラフにしたもので、数値は回答に占める割合（%）である。詳細を見ると、支持の理由は「政策→政党→実行力→首相」の順となっており、支持率と支持理由との相関係数（ r ）においては、政治信頼の尺度である「政策」と「実行力」において、共に高い結果を得た。但し、「実行力」が最も高いのは共に政権初期（09年10月、10年6月）であることから、この場合の実行力は、具体的な成果に基づく「Competence」に対する評価ではなく、むしろ「期待」であると見るのが妥当である。また、「政策支持」が最も高いのも政権初期の09年9月であるが、「政党支持」を10%以上も大きく上回っている。当時の民主党が掲げたマニフェストには、具体的な改革分野として「①ムダの排除、②子育て・教育支援、③年金・医療制度改革、④地域主権の確立、⑤雇用・経済対策、⑥消費者・人権、⑦外交」があげられ、これらの各分野における改革を達成するための方法論として、「政治主導」による155項目の個別政策の実施が提唱されている。また、政権発足直後には、「官僚主導から政治主導」という政権運営方針のもと、政務三役会議、閣僚委員会、行政刷新会議、国家戦略室（局）などの新体制を打ち出したこと

表5 民主党内閣支持の理由



があげられる。この時期に具体的な体制整備が図られたことで、国民としてもより具体的な政策実施に対する期待感が高まったものと解釈される。因みに、産経新聞が9月の政権発足直後に行った「新政権に最も期待する政策」に関する質問への回答は、①財政のムダづかいの見直し30.6%、②医療・年金などの社会保障22.6%、③景気対策20.8%、④子育て・教育問題12.7%の順となっており、その他の外交(3.6%)や政治改革(3.1%)、地方分権(1.2%)などを大きく突き放している。こうした傾向はその他報道各社の世論調査にも共通しており、「行政のムダを省くことで新たな財源を確保し、生活支援政策の実行を通じて国民生活を潤す」という民主党の生活重視の政策方針に国民の期待も連動していることをうかがわせる。

しかしながら、各分野における個別政策の是非についてはその評価が明確ではない。報道各社の世論調査によると、行政のムダづかいと関連した「事業仕分け作業」に対して評価するという答えは7割以上(朝日、産経、毎日、日テレ)に達している半面、更なる財源を必要とする政策に対しては賛否が分かれ、その傾向を一定の方向には収斂し難い状況にある。「子ども手当」に関しては一定の支持が得られているものの(朝日60%、読売60%、産経32%など)該当家庭には所得制限を設けるべきとの意見が根強く、「高速道路原則無料化」には6割以上が一貫した反対を表明している。このように政策の個別的事項に対する支持率が低調な背景としては、2010年度の概算要求が史上最大規模に膨れ上がったことや、2009年度の税収見込みが大きく落ち込んだことから、「マニフェストの実行」のためには国債の発行増や増税などが伴わざるを得ないことへの回答者の懸念があると思われる。これと関連して、報道各社も「マニフェストの実行」に対する世論調査を行っているが、その結果、7割以上が「必ずしもこだわる必要はない」と答えている(朝日77%、毎日74%など)。これは、民主党の改革、すなわち「ムダを省いて生活を潤す」という motivation には高い期待を示しているものの、その実行に対しては慎重であるべきとの主張が展開されているものと解釈される。Kahneman & Tversky (1984) は、「損得」という二つの価値対立が存在する場合、「損失」のフレーミングは「損失

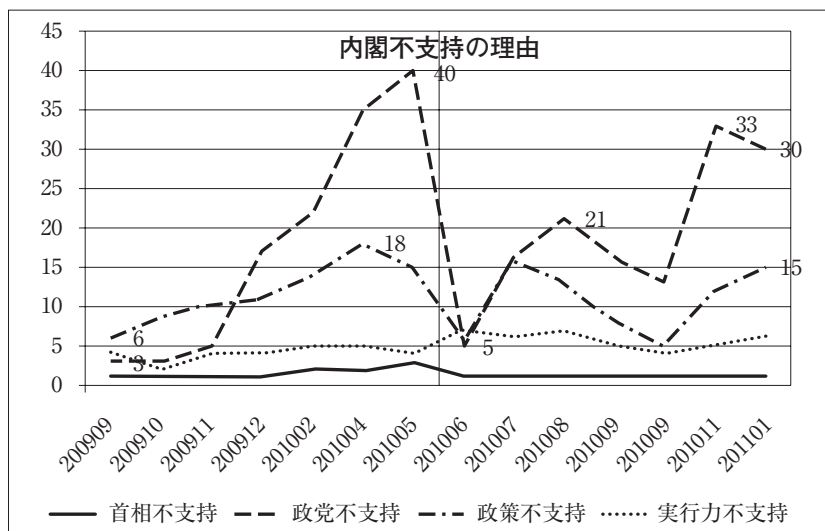
に対する可能性を高く見積もる (Prospect Theory)」傾向があることを指摘しているが、民主党の個別政策に対する世論調査における低い支持率はこうした損失への懸念が反映された結果であり、改革が実行に移された成果に基づく competence への評価が伴っていないことを意味している。

一方、政策に次ぐ内閣支持の理由としてあげられた「政党支持」についても、信頼ではない期待としての脆さがうかがえる。これは、2009年8月の総選挙における民主党の大勝がマニフェストへの評価や期待というより、自民党への失望や批判といった、いわば民主党にとっての「敵失」によるところが大きいことと深く関連している。総選挙直後に新聞各社が行った世論調査において「民主党が勝利した原因」についての質問したところ、「民主党政策の支持」と答えた有権者は朝日38%、日経33%、産経29%、読売10%などであった半面、「自民党政権または麻生政権への失望」など、政権交代そのものへの願望を理由とする回答は、読売84%、朝日81%、産経53%と相対的に高い数値となっている。他方の首相支持と内閣支持の関連性においては、自民党政権では、首相個人への信頼が内閣支持および投票の大きな理由 (浦島・今井2001) となっており、特に小泉・安倍内閣の場合は、政権初期における最大の支持理由が首相個人の属性としての「リーダーシップ・印象」などであることが指摘されている (中央調査報2004)。しかし、民主党の場合、菅内閣においてようやく支持理由として「首相個人」を上げる割合が高まってはいるが、自民党時代の長期安定政権とは異なり、首相個人に対する支持と内閣に対する支持の関連性は相対的に低い結果に留まっている (鳩山内閣3.14%, 菅内閣9.86%)。

(3) 内閣不支持の理由

下記の表6は、「民主党の内閣を支持しない」と答えた回答者に、その理由について尋ねた結果をグラフにしたもので、数値は回答に占める割合 (%) である。

表6 民主党内閣不支持の理由



平均値は、「実行力→政策→政党→首相」の順であるが、中でも実行力への偏り、即ち失望や批判が不支持の主な理由であることが指摘される。不支持の理由と内閣支持率との相関においては、支持の理由と同様に「政策」および「実行力」が非常に強い相関を示しており、特に「実行力」に関しては、1に近い相関が出る結果となった。こうした実行力への失望が具体的な数値として世論調査結果に示されたのは、政権発足2カ月を迎えた11月の頃からである。当時の政治的動きとしては、「日本郵政の役員人事」に元大蔵事務次官などを選任したことで脱官僚方針に矛盾するとの批判を招いたことや、「沖縄米軍基地移転問題」に対する閣僚間の意見の食い違いなど、政策と実行との不一致と関連して民主党に対する批判材料が出始めたことがあげられる。また、政権発足1カ月に合わせてまとめた2010年度の概算要求額が95兆円超という史上最大規模に膨れ上がったことから、行政のムダを省くための行政刷新会議による「事業仕分け作業」の開始などが高い支持を得たにも関わらず、結果としては、支持率の小幅下落に繋がっている。全体的には、10月時点に比べて5～8%前後の支持率低下が見られ、特に無党派層における下落は9月時点での55%から11月には39%と、その傾向が顕著であるとの指摘がある（朝日11月15日付）。また、この時期の特徴的な点としては、報道機関による下落幅などの世論調査結果に対する解釈に差が出始めている点があげられる。上述の朝日新聞が62%の内閣支持率を「依然として高い評価」と論じる一方、読売新聞（11月10日付）は63%の数値に対し「内閣支持率下落」の見出しを打っている点などはその例である。

このように徐々に高まってきた「実行力」への不満や不安が最大（約40%）となるのは、10年の4～5月である。この時期の具体的政治的状况としては、09年末からの鳩山首相の偽装献金の問題で本人の不起訴（元秘書は起訴）が確定、10年1月に小沢氏の元秘書石川議員らが逮捕されるなどの「政治とカネ」の問題が燃えていることが指摘される。また、「普天間基地の辺野古移設」をめぐる総理自らの沖縄県知事への謝罪および閣議決定などがある。したがって、内閣不支持における「実行力」理由の増加は、単なる期待に対する失望のレベルではなく、具体的な事象の積み重ねに基づいた内閣に対する「Competence」への評価であるといえる。

4. 支持率変動の要因分析

これまでの数値的データに対する考察結果に基づいて、民主党内閣に対する支持率の変動要因について計量的な分析を行っていく。まずは、朝日新聞の世論調査（2009年9月～2011年1月 計26回）における個別設問を主題別に分類し、民主党の政策および実行力と関連した9項目に対する支持と不支持の平均値を算出した。

上記の表7に示したように、民主党がマニフェスト（政策）で掲げた独自の目玉政策である「政治主導・ムダの削減・社会保障」などにおいては、いずれも5割以上の高い支持を得ており、不支持を大きく上回っていることがわかる。他方で、「外交・政治とカネ」などの具体的な対応（実行力）が迫られる問題においては、いずれも不支持が圧倒的に上回っていることが判明した。これは、民主党内閣に対する支持率が向上する要因として「民主党の政策への支持」が大きくかかわっている半面、不支持（支持率の低下）の主な要因としては、発

表7 民主党内閣の政策と実行力に対する評価の内訳

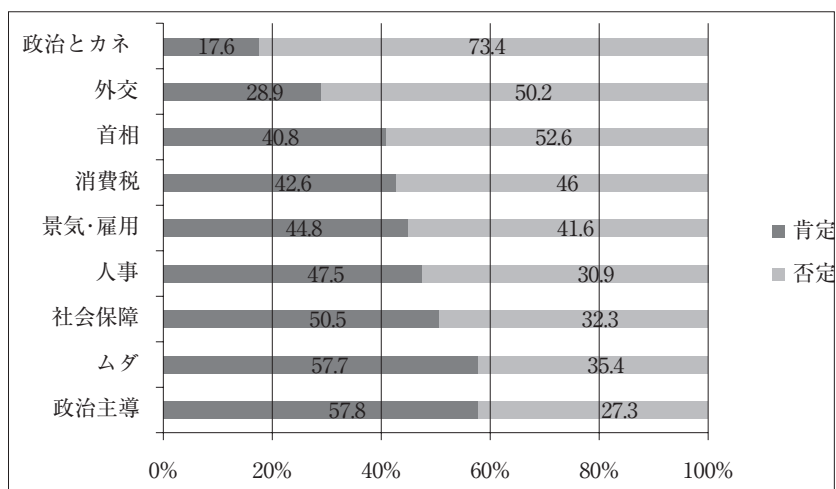


表8 民主党内閣不支持率への影響要因

	β	t 値	p 値
消費税	29.33402	2.216216	0.041526
政治とカネ	23.03993	2.835096	0.011944
外交	21.39473	2.432054	0.027129
首相	16.4433	2.005751	0.062097
調整済み R ²			.724
N			26

生じた事態や政治的課題の対応能力に対する否定的評価が大きく作用していることを伺わせる。本稿では、これらの「政策」と「実行力（対応能力）」のどちらが、より支持率の変動に影響を及ぼしているのかを明らかにするため、これらの政治項目を対象に重回帰分析による統計処理を行った。従属変数は、朝日新聞の世論調査（2009年9月～2011年1月、N=26）における「内閣不支持率」。説明変数は、政策および実行力関連の9項目である。但し、各項目が毎回設問事項として調査されている訳ではないことから、ダミー変数に再スケール化した（不支持が支持を上回る場合を1、それ以外を0とする）。従属変数の欠損値を排除し、説明変数の欠損値を補充して処理した。結果は、表8の通りである。分析の結果、統計的に有意な結果（ $P < 0.05$ ）を得られたのは、「消費税・政治とカネ・外交」の3つの変数であった。ダミー変数に再スケール化していることから、推定値に実態的な意味はないが、t値がほぼ同水準で、同様の影響力が認められる。即ち、これまでの民主党内閣において世論調査の質問対象となった政策・実行力関連の政治課題のうち、内閣支持率の変動（低下）に有意な作用を及ぼしたのは「消費税問題・政治とカネの問題・外交（普天間関連）問題」の三つであることになる。

特に消費税と関連しては、その支持と不支持が最も拮抗している政策課題であるにも拘らず、内閣支持率の変動に最も強い変数のひとつとして作用している点が注目される。民主党政権において鳩山内閣においては事実上封印されていた消費税議論が、具体的に取り上げられ始めるのは2010年6月に発足した菅内閣からである。消費税に対する世論調査の結果は、当初比較的高い支持を得ていたと言える。具体的な議論は行われなかったものの、民主党政権が誕生した当時の世論調査でも「増税を含む財政再建」という政治的方向性に約5割の回答者が一定の理解を示している（2009年9月時点）。また、菅総理によって「消費税を含む財政再建議論の必要性」が明確に提示された2010年の6月時点においても、約46-49%の回答者が「評価する」と答えている。しかしながら、こうした評価が急激に低下するのが翌月の7月であり、参議院議員選挙を控えた計二回の朝日新聞の世論調査では、それぞれ39%と35%の支持に留まった。その最も大きな理由としては、やはり菅総理自らの「対応の曖昧性」に注目する必要があるだろう。当初は自民党の案を参考に「消費税の税率10%をひとつの目安として考えたい」と明言していたが、「その基準が不明確、場当たりの」とのメディアからの非難に加え、野党自民党や公明党からも「その目的が選挙と共に財政再建から社会保障に変わった」、「財政再建のための与野党協議を呼び掛けるところまでが公約であると軌道修正した」などの批判が相次いだことに対し、総理自らが消費税導入の時期や目的、税率に対する明確なヴィジョンを示せないまま参議院選挙の投票日を迎えている。結果は民主党の大敗で、「衆参の逆ねじれ」となったのは記憶に新しいが、この当時民主党内閣に対する支持率も6月の60%から39%に急落している。政治課題としてのテーマは「消費税」であったが、実際の支持率変動には「首相の対応」という政権運営の在り方がより大きく関与したことが指摘される。

次に、消費税問題を含むこれらの政治項目（説明変数）がどのように内閣不支持の変動に影響したのか、再度「政治への信頼」の構成要素である motivation（政策への信頼）と competence（実行力への信頼）に基づいて再度の質的な検討を行うことにする。まず、表7に示した「政策と実行力」の9項目において、マニフェストに含まれる「政治主導、ムダの削減、子ども手当などの社会保障政策」はいずれも支持が不支持を上回っており、現段階ではこの政策課題に対する民主党の政策と実行力への信頼は喪失されていないものと判断される。また、「普天間問題」では、鳩山内閣における混迷から「政策」への信頼が「実行力」に対する失望へと変動し、内閣支持率を下げる要因となっている。一方の「消費税」は、鳩山内閣での菅財務大臣時代、消費税問題を含む税の抜本改革を打ち出す姿勢が評価され、その政策的方向性と実行力への期待が内閣支持率の上昇要因として作用していたものの、その後の菅内閣における10%発言の信憑性の問題や政府側の努力を求める声に対する具体的な成果を示すことができず、普天間問題と同様に「政策」への信頼が「実行力」に対する失望へと変動して行ったことがわかる。さらに、参院選後は消費性問題を事実上封印してしまったことから、その政策的方向性が不透明な状態で、政策への支持という「motivation」への信頼も喪失されて行ったものと思われる。その後、2011年の内閣改造において自民党出身で「たちあがれ日本」の共同代表であった与謝野馨氏を経済財政担当大臣に抜擢し、政治的実行力を高めようとしているが、果たしてその実行力における手腕を通じて「政策への支持」を取り戻せるのかは現段階では未知数である。

と言わざるを得ない。

他方、政策レベルではなく、「何らかの発生事態への対応」が求められたのが2010年9月に発生した「尖閣諸島問題」であり、一連の「政治とカネ」の問題である。これらの政治課題は、その後の対応次第では実行力への評価を獲得して行く可能性もあった問題である。しかしながら、政治とカネにまつわる小沢一郎元代表の「党員資格停止」という処分は、新しい司法制度である検察審査会による強制起訴が確定した2010年10月から4カ月も過ぎてからの2011年2月に決定したことによって、むしろ対応が遅すぎるとの批判から「実行力」に対する不信を招き、菅内閣支持率の向上には繋がっていない。因みに「政治とカネ」のような政治的スキャンダルと関連しては芹沢（1990）が有権者の政治不信は一時的な現象であることを検証している。また、その後善教（2009）は、「リクルート事件」と「佐川急便事件」を比較しながら、「日本における政治的信頼の変動は、短期的な効果（short term effect）と政局の不安定化といった中・中期的効果（long term effect）に区別される」ことを検証している。以上の検討から、民主党内閣に対する政治信頼には「政策の支持」および「実行力の不支持」という二つの評価が最も強い要因として作用していること。また、民主党不支持の最大の要因には「政治とカネ」・「外交」・「消費税」の問題があること。さらに、これらの「実行力」における政治信頼の喪失が、更なる「政策への不支持」として作用する傾向が観察されることが明らかになったものと思われる。

5. 結論

民主党政権発足当時、メディアが強調した「世論のマニフェストに対する柔軟な運用」にもかかわらず、一方の民主党はその政策実行への強い意欲を示していた。10月に行われた民主党政権発足後初の衆参代表質問の場で、鳩山総理が「政治責任をかけて必ず実行する」と答弁したことを例に挙げるまでもなく、既に100項目以上の政策が実現に向けて着手されていることや来年度概算要求額の設定経緯、9.5兆円の財源確保に向けて稼働している事業仕分け作業などが強調されるなど、マニフェストの実行に強いこだわりを以って政権運営に臨んでいたことは明らかである。しかしながら、その後わずか8カ月で終焉を迎えた鳩山政権の退陣の背景には、17%にまで下落した世論調査の結果とメディアや有権者からの強い批判の要因となった「実行力の欠如」があったことを指摘せざるを得ない。本稿において考察したのは、そうした実行力の欠如が具体的に内閣支持率の低下に影響を及ぼした実態を検証しながら、今の民主党政権における有権者の認識を明らかにすることであった。その結果、以下の二点が明らかになったものと思われる。

第一に、民主党に対する実行力（competence）の欠如に対する不満が現在の支持率低下の大きな要因として作用しているとしても、民主党の政策方向性（motivation）に対する根強い支持が認められる点である。財政再建や社会保障の充実化、そのための財源の確保に向けて、事業仕分けや消費税議論などを政治主導で行うという当初の政策的方向性が実現されていると言いはる状況にはるものの、小泉内閣以降の自民党とは明らかに異なるこれらの政策の方向

性は一貫して民主党内閣に対する最も強力な支持の要因となっている。民主党への不支持の広がりがあるまま自民党への支持に繋がらないという現状には、こうした政策的方向性の違いが関与していることが指摘されよう。第二に、しかしながら、こうした政策的方向性や政党に対する一定の支持にも拘わらず、「普天間基地の移転問題」や「政治とカネの問題」のように、政治的課題に対する対応能力としての実行力の欠如は、民主党内閣に対する不支持の最も大きな要因として作用していることが指摘される。「消費税導入の問題」においても、その政策的方向性に対する支持と実行力への不満が交差し、結果として民主党内閣の支持率変動における最も大きな要因の一つとして作用しているという事実は、本稿において計量的な検証を行った通りである。

さらに、こうした民主党に対する実行力の欠如という世論は、去る3月12日に発生した東日本大震災への対応過程に対する厳しい評価へと繋がっている。現状では菅内閣に対する支持率は時間の経過とともに「政権発足以来の最低値を更新」している状況にあるが、その具体的な対応の在り方と世論の動きに関する分析については、今後の研究課題として取り上げたい。

注

- 1) より厳密には、「①・②」と「③・④」の評価を同レベルで論じることはできず、「①・②」の判断基準として、更に「③・④」の信頼要素が設定されるのが正しいと言えよう。
- 2) これと関連して前田（2004）は、海部内閣の場合は知名度の向上が、小渕内閣の場合は経済動向の上向きという要素が関連している可能性が高いとしている。
- 3) 朝日新聞 2006年9月20日朝刊 13面の記事参照。因みに、2010年までの民主党内閣に対する平均支持率は、朝日 43.8%、NHK 47.3%、読売 49.0%であった。

参考文献

- Hardin, R., "The Public Trust" in S. J. Pharr and R. D. Putnam eds., *Disaffected Democracies: What's Troubling the Traditional Countries?*, Princeton University Press, 2000.
- 細貝亮「メディアが内閣支持に与える影響力とその時間的変化—新聞社説の内容分析を媒介にして」『マス・コミュニケーション研究』77 日本マス・コミュニケーション学会 2010
- 飯尾准（2007）『日本の統治構造 官僚内閣制から儀位内閣制へ』中公新書
- 猪口孝（1983）『現代日本政治経済の構図』東洋経済新報社
- 金慶珠（2009）「民主党改革と世論」『日本民主党内閣の改革政策と変化する日本の生活世界』現代日本政治学会、ソウル大学校日本研究所（韓国）
- Kahneman, D & A. Tversky. 1984. "Choices, values, and frames" *American Psychologist*, 39, pp. 341-35
- 三宅一郎・河野勝・西沢由隆（2001）『55年体制下の政治と経済—時事世論調査データの分析』木鐸社
- 前田幸男「時事世論調査に見る政党支持率の推移（1989-2004）」『中央調査報』No. 564 2004
- 峰久和哲（2010）「新聞の世論調査の変遷」『マス・コミュニケーション研究』77号 日本マス・コミュニケーション学会
- 西沢由隆「政治的信頼の測定に関する一考察」『早稲田大学政治経済学雑誌』第370号 2008
- 大獄秀雄（2003）『日本型ポピュリズム』中公新書
- 大石裕（2005）『ジャーナリズムとメディア言説』勁草書房
- 逢坂巖・星浩（2006）『テレビ政治 国会報道からTVタックルまで』朝日新聞社

- Pharr, S. J., "Public trust and Democracy in Japan" in Nye, J. S. Jr., Zelikow, P. D. and King, D. C. eds., *Why People Don't Trust Government*, Cambridge: Harvard University Press, 1997 (鳩本恵美訳「日本における信頼とデモクラシー」『何故政府は信頼されないのか』英知出版 2002)
- 佐藤卓己 (1998)『現代メディア史』岩波書店
- (2008)『輿論と世論—日本的民意の系譜学』
- 芹沢功「世論動向の中の政治不信—「ロッキード」と「リクルート」の両事件の場合—」日本選挙学会編『世論と政治不信』北樹出版 1990
- 善教将大「日本における政治的信頼の変動とその要因 1992-2008—定量・定性的アプローチによる「政治」と政治的信頼の因果関係の分析」『政策科学』17-1 2009
- 浦島郁夫・今井亮佑「2000年総選挙：党首評価と投票行動」『選挙研究』16 2001
- 安野智子 (2006)『重層的な世論形成過程』東京大学出版会

The Factors of Fluctuations in Cabinet Support Rating for the Democratic Party of Japan

Kyoung Joo KIM

The purpose of this paper is to define variable factors in fluctuations of the support rating for the Democratic Party of Japan (DPJ) by adopting the concepts 'political trust' developed by Harris. In Japan the new political power by DPJ established through a nation-wide election in 2009. However, the higher expectations turned to a deeper disappointment and the support rating to the cabinet has been declined rapidly in the past two years. This paper focuses on the 'political motivation and competence' suggested by Hardin to analyze and explain the data of public opinion polls which have been held almost periodically by Japanese newspaper companies. The results of this study are the following two points. First, the motivations of DPJ have been supported firmly such as on taking back a political-leadership from bureaucracy-led system. Second, on the other hand, the lack of political ability to act such as on the consumption tax-increase issues affect directly to the decline in the support rating.

Key words: public opinion polls, political trust, motivation, competence, the Democratic party of Japan